

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	若者職業的自立支援推進事業			担当部局庁	職業能力開発局			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	キャリア形成支援課			キャリア形成支援課長 伊藤正史	
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の2第2項 青少年の雇用の促進等に関する法律第23条 雇用保険法第63条第1項第7号 雇用保険法施行規則第125条の2第2号			関係する計画、 通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) 若者雇用戦略(平成24年6月12日合意) 日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定) 日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定) 今後の我が国の成長を支える若者・女性・高齢者の就業の在り方に関する提言(平成25年4月19日自民党雇用問題調査会) 日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 骨太の方針(平成25年6月14日閣議決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、男女共同参画			主要経費	社会保障、その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ニート状態にある若者の数は、依然として高水準で推移し(平成27年56万人)、これらの者の就労支援、職業的自立を図る上での課題は多岐にわたることから、地域の若者自立支援ネットワークを活用するとともに、キャリアコンサルタントによる専門的な相談等を行うことにより、ニート等の若者の職業的自立を支援することを目的とするもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	若年無業者等の若者が充実した職業生活を送り、我が国の将来を支える人材となるよう「地域若者サポートステーション」において、地方自治体と協働し、職業的自立に向けての専門的相談支援、就職後の定着・ステップアップ支援、若年無業者等集中訓練プログラムを実施。また、これら「地域若者サポートステーション」全体の取組が効果的かつ効率的に運営されるよう、「若者自立支援中央センター」を設置し、スタッフ個人及び組織的な能力向上のための研修、全国的な支援レベルの維持のための指導等を行うもの。また、より効果的な運営のため支援に関する情報発信も行う。平成27年度からは、若者育成支援事業の地域若者サポートステーション事業として実施している事業及びサポステ卒業生ステップアップ事業を本事業に統合したところである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	138	90	3,851	3,838	0		
	執行額	115	61	3,537					
執行率(%)	83%	68%	92%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	「地域若者サポートステーション」による就職等進路決定者数(新成長戦略:2020年度までの目標)10万人(2011年度(平成23)~2020年度(平成32))	就職等進路決定者数 ※平成27年度からは雇用対策としての重点化を図るため支援対象者を雇用保険被保険者になり得る就職者に限定	成果実績	人	19,702	20,106	精査中	-	-
			目標値	人	20,000	20,000	17,000	-	100,000
			達成度	%	99	101	精査中	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	サポステ設置数	活動実績	箇所	160	160	159	160		
		当初見込み	箇所	160	160	160	160		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	訪問による業務指導の回数	活動実績	箇所	64	64	60	-		
		当初見込み	箇所	60	60	60	60		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	のべ来所者数 ※平成26年度からは、来所者のうち支援を受けた者に限定	活動実績	人	639,083	523,101	精査中	-		
当初見込み		人	650,000	650,000	520,000	精査中			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	①単位当たりコスト = X / Y (H23,24,27年度) X:「執行額」、Y:「のべ来所者数」 ②単位当たりコスト = X / Y (H25,26年度) X:「研修・指導及び広報業務に係る経費」、Y:「のべ来所者数」 ※25,26年度はサポステの運営に係る経費等については別事業にて計上 ※平成26年度からは、来所者のうち支援を受けた者に限定		円	180	101	精査中	-	
			計算式	X/Y	②115百万 / 639,083	②53百万 / 523,101	精査中	-

平成28・29年度予算内 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	(目)職員旅費	1					
	(目)庁費	4					
	(目)職業能力開発支援事業委託費	1,511					
	(目)若年者等職業能力開発支援事業委託費	2,322					
	計	3,838	0				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援をすること						
	施策	若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること						
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度
		地域若者サポートステーションの就職等進路決定者数	実績値 人	19,702	20,106	精査中	-	-
		目標値 人	20,000	20,000	-	-	100,000	
	改革	分野:	-					
	アクション・プログラム (KPI)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
アクション・プログラム (KPI)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

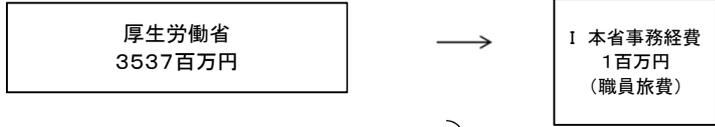
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	若者の数が減っているにもかかわらず、ニートの数は高止まりしているが、ニート等の若者の就労を支援することは、将来生活保護に陥るリスクのある層を経済的に自立させ、社会の支え手とするものであり、広く、国民や社会のニーズを反映しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、民間の力を活用しながら、国が地方自治体と協働して実施することにより、効果的な支援が期待できるものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	成長戦略をはじめ、政府の重要な計画等に位置付けられており、優先度は高い。
事業の競争性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	「地域若者サポートステーション事業」については企画競争によることとしているが、これは本事業の目的達成のためには、応募団体それぞれが、若者支援にかかる専門性、ノウハウ、経験等を駆使し、地域の実情や要因に応じた実施体制や手法、事業資源の組み合わせ等について創意工夫した支援内容を企画・実行する必要がある、これに応じ、事業の効果はもとより、価格もとりわけ大きく変わり得ることから、共通の条件の下での価格競争により最も入札金額の低い者を契約の相手方とする方式は馴染まず、応募者の企画内容を評価し、最も優れた者を契約の相手方として選定することが事業の効果的、効率的な実施を期す上で相応しいため、企画競争としているところである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	なお、「若者自立支援中央センター」の委託先については一般競争入札で決定しており、妥当である。なお、仕様書の見直しや公告期間の延長により、平成28年度においては一者応札は解消された。また、周知・広報業務についても、一般競争入札を導入し、公平な調達を実施している。

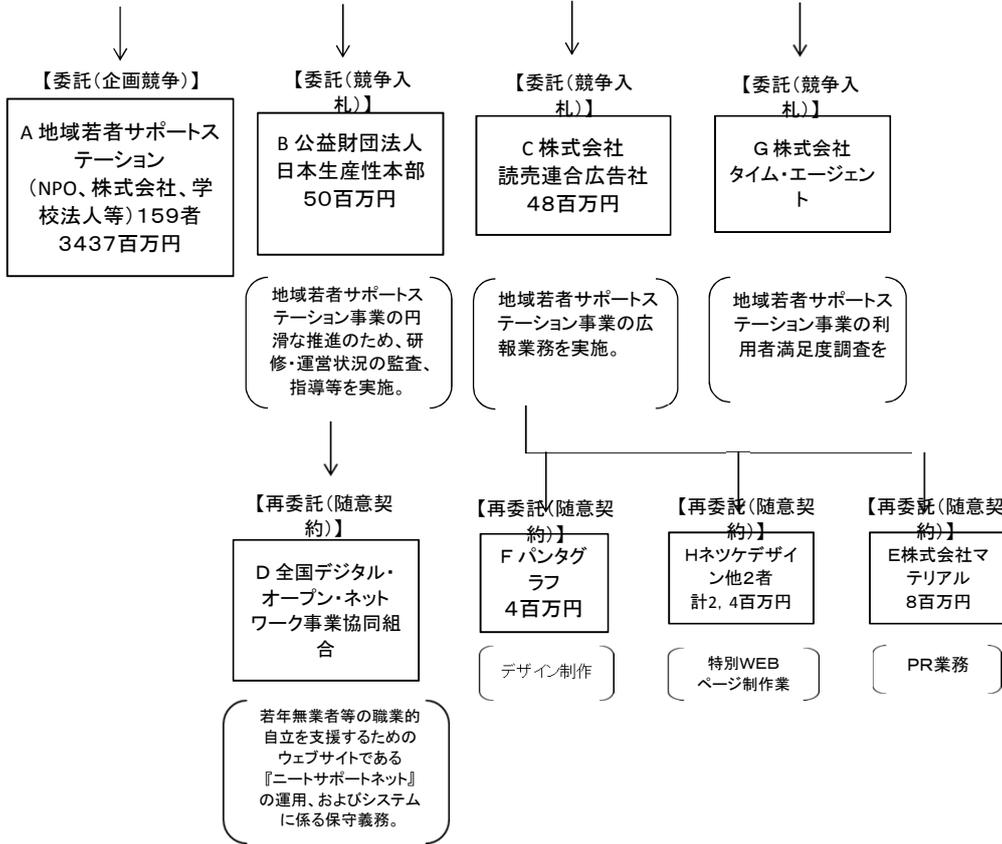
の 効 率 性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者(支援対象者)の利用料は無料である(一部実費負担)。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	前年度とコスト算出の基準が変わっており比較はできないが、適正な水準となっている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	当課において、所要経費の申請内容を精査および確認を行っており、合理的な内容になっている。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出費目・使途については、事業の遂行に当たって必要最低限のものに限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各地域若者サポートステーションの指導業務と周知・広報業務等を分割してそれぞれ競争入札を行うことで、複数応募となるよう改善を図っているところ。			
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	本事業は、平成25年度秋のレビューの指摘事項を踏まえ、より安定した就職につなげるため、①ニート支援の拠点としてハローワークとの連携や職場体験の充実、②地域若者サポートステーションの支援を受けて就職した者に対する職場定着支援の全国展開など、雇用対策としての重点化を図り、本事業を取り巻く環境の変化に即した見直しを行っている。しかしながら、雇用対策としての重点化を図るため支援対象者を雇用保険被保険者になり得る就職者に限定したことに加え、雇用失業情勢の改善、平成27年3月から開始した新規登録時におけるハローワークとの連携の仕組みが年度当初十分に浸透していなかったこと等を反映し、新規登録者数が平成26年度33,798人から平成27年度27,213人と約20%ポイント減少、このため就職率(新規登録者のうち就職に至った割合)は、平成26年度実績52.3%から平成27年度57.0%と4.7%ポイント上昇しているものの、就職件数については27年度実績P15,520件と目標を下回る結果となっている。 なお、新成長戦略上の目標(進路決定者数10万人(2011年度から10年間)については、達成の目処が立ったところである(2015年度末現在で89,819人)。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	①サポステ設置箇所数及び②訪問による業務指導の回数については、目標と同等の成果を挙げている。③のべ来所者数はP			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業における支援対象者は、15歳から39歳までのニート等若年無業者のうち、就労に関する意欲は認められるものの何らかの課題を抱え、一人で就職活動ができるまでには至らない者であり、それらの者を就職活動ができるようになるまで支援する事業である。一方、若年者地域連携事業における支援対象者は、フリーター等の若年労働者などで就職活動が既に可能な者であり、それらの者に対して、職業相談・職業紹介を行う事業である。このため、対象者の区分が明確に分かれている。 なお、若者育成支援事業の「地域若者サポートステーション事業」として実施している部分については平成27年度からは本事業に統合したところである。			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省 職業安定局	548	若年者地域連携事業			
厚生労働省 職業能力開発局	608	若者育成支援事業				
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	27年度目標の1つである就職件数については、目標未達成ではあったものの、新成長戦略上の目標(進路決定者数10万人(2011年度から10年間)については、達成の目処が立ったところである(2015年度末現在で89,819人)。				
	改善の方向性	雇用失業情勢が改善している中で、なお無業状態にある若者に対する自立支援の困難性は増しており、また一億総活躍プランに盛り込まれる高校中退者等に対する切れ目ない支援の強化の観点からも、より一層の支援の質の向上が求められるところである。 高校中退者を含む若年無業者等に対する切れ目ない支援の強化のため、高校との連携強化やアウトリーチ型の活用を含めた就労支援の拡充を図るとともに、アウトリーチ型のきめ細かさや効率性を両立させる観点から、拠点体制の整備について検討する。 あわせて、調達方式についても、競争性の一層の向上等の観点から、その在り方を検討する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	947	平成23年度	818	平成24年度	719、新25-0071	/
平成25年度	605	平成26年度	608、612、新26-046	平成27年度	553,613,620	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成27年度執行ベース)
【若者職業的自立支援推進事業費】



ニート等の若者の職業的自立に向け、地方自治体との協同により、その拠点となる「地域若者サポートステーション」を設置。地域若者サポートステーション事業の円滑な運営のため、各地域の拠点に対する支援を行う若者自立支援中央センターを設置。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.法人A			B.公益財団法人 日本生産性本部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
体制費	人件費	20	団体事務費	研修に関する経費、監査指導に要する経費	23
集中訓練プログラム	旅費、事務費	15	人件費	管理、相談部門の事務員配置	20
活動事務費	人件費、事務費	3	消費税		4
消費税		3	一般管理費	OA機器借料、損料等	3
一般管理費	OA機器借料、損料等	1			
計		42	計		50
C.株式会社 読売連合広告社			D.全国デジタル・オープン・ネットワーク事業協同組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務経費	地域若者サポートステーション事業の広報(パンフレット・ポスター作成等)	48	事務経費	『ニートサポートネット』の運用、保守業務	8
計		48	計		8

E.株式会社マテリアル			F. パンタグラフ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務経費	PR業務	8	事務経費	デザイン制作業務	4
計		8	計		4
G.株式会社 タイム・エージェント			H.netzデザイン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
団体事務経費	調査に要する経費 (印刷、発送、回収、データ入力、集計・報告)	1	事務経費	特別WEBページ制作業務	1
人件費	管理の事務員配置	0.8			
消費税		0.2			
計		2	計		1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	法人A	-	地域若者サポートステーションの運営(相談事業)	42	随意契約(企画競争)	170	100%	-
2	法人B	-	地域若者サポートステーションの運営(相談事業)	42	随意契約(企画競争)	170	100%	-
3	法人C	-	地域若者サポートステーションの運営(相談事業)	40	随意契約(企画競争)	170	100%	-
4	法人D	-	地域若者サポートステーションの運営(相談事業)	36	随意契約(企画競争)	170	100%	-
5	法人E	-	地域若者サポートステーションの運営(相談事業)	35	随意契約(企画競争)	170	100%	-
6	法人F	-	地域若者サポートステーションの運営(相談事業)	34	随意契約(企画競争)	170	100%	-
7	法人G	-	地域若者サポートステーションの運営(相談事業)	34	随意契約(企画競争)	170	100%	-
8	法人H	-	地域若者サポートステーションの運営(相談事業)	34	随意契約(企画競争)	170	100%	-
9	法人I	-	地域若者サポートステーションの運営(相談事業)	32	随意契約(企画競争)	170	100%	-
10	法人J	-	地域若者サポートステーションの運営(相談事業)	32	随意契約(企画競争)	170	100%	-

B.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 日本生産性本部	4011005003009	地域若者サポートステーションの運営状況管理・指導、研修の実施等	50	一般競争入札	1	74%	-

C.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 読売連合広告社	0312000107843	地域若者サポートステーション事業の広報(パンフレット・ポスター作成)	48	総合評価入札	13	83%	-

D.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国デジタル・オープン・ネット事業協同組合	5010005007869	『ニートサポートネット』の運用及びシステムに係る保守業務等	8	-	1	-	-

E.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マテリアル	6011001052115	PR業務	8	-	1	-	-

I.本省事務経費			J.株式会社 マーケティングアプリケーションズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	地域若者サポートステーションの業務指導等に係る出費	1	事務経費	インターネット調査業務	0.8
計		1	計		0.8
K.株式会社 CMサイト			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務経費	動画CM制作業務	0.6			
計		0.6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

